



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長 (氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,592	1.7	1,243	△13.2	1,523	△15.7	955	△13.2
26年3月期第1四半期	17,305	△8.2	1,433	△11.7	1,807	△8.4	1,101	△3.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 663百万円 (△77.7%) 26年3月期第1四半期 2,972百万円 (39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.73	9.73
26年3月期第1四半期	11.22	11.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	87,531	59,794	64.6	575.97
26年3月期	89,799	60,845	64.4	588.72

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 56,560百万円 26年3月期 57,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△2.0	2,350	△17.7	2,450	△33.5	1,450	△42.1	14.77
通期	72,500	△3.8	6,000	△3.9	6,700	△8.1	4,000	△12.0	40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】3ページ、「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	106,484,667 株	26年3月期	106,484,667 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	8,284,129 株	26年3月期	8,278,783 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	98,203,541 株	26年3月期1Q	98,196,066 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は好調を持続し、欧州経済も回復基調となっており、新興国経済は一部地域で政治的混乱が生じたものの、中国では7%台の成長を維持するなど、総じて景気は堅調に推移しました。

わが国経済は、個人消費に消費税増税の影響は見られたものの大きな落ち込みはなく、輸出の持ち直しや国内生産の増加等、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、消費税増税駆け込み需要の反動も限定的であり、期後半には生産持ち直しの動きが見られ、当第1四半期連結累計期間の国内自動車生産台数は前年同期比4.9%の増加となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、国内市場における消費税増税等の減少要因があったものの、為替影響等により17,592百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。利益面では、海外生産拠点での生産能力拡大投資による償却費の負担先行や、タイ・インドにおける政治的・社会的混乱の影響及び為替差益の減少等により、営業利益は1,243百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益は1,523百万円（前年同四半期比15.7%減）、四半期純利益は955百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は87,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,267百万円減少しました。これは、売上債権及び退職給付に係る資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、27,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,216百万円減少しました。これは、仕入債務等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、59,794百万円と前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から主に退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,325百万円減少し、退職給付に係る負債が314百万円増加及び利益剰余金が1,113百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた102百万円を「売上高」に組み替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた184百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760	7,237
受取手形及び売掛金	19,128	18,136
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	5,364	5,336
仕掛品	2,374	2,595
原材料及び貯蔵品	1,859	1,612
繰延税金資産	947	663
その他	982	1,581
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	42,401	41,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,329	8,287
機械装置及び運搬具(純額)	10,151	10,212
土地	2,688	2,700
建設仮勘定	2,165	2,305
その他(純額)	558	608
有形固定資産合計	23,893	24,113
無形固定資産		
投資その他の資産	1,107	1,450
投資有価証券	12,538	11,823
繰延税金資産	920	1,525
退職給付に係る資産	7,996	6,511
保険積立金	412	413
その他	578	594
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	22,397	20,819
固定資産合計	47,398	46,383
資産合計	89,799	87,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,616	11,357
未払法人税等	535	79
賞与引当金	1,810	1,258
環境対策引当金	23	—
その他	4,173	4,863
流動負債合計	19,160	17,558
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,301	1,628
役員退職慰労引当金	368	—
環境対策引当金	100	99
その他	23	450
固定負債合計	9,793	10,178
負債合計	28,953	27,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	45,070	44,323
自己株式	△3,719	△3,721
株主資本合計	56,529	55,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	99
為替換算調整勘定	△367	△794
退職給付に係る調整累計額	1,542	1,474
その他の包括利益累計額合計	1,285	779
新株予約権	20	20
少数株主持分	3,009	3,213
純資産合計	60,845	59,794
負債純資産合計	89,799	87,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,305	17,592
売上原価	13,392	13,788
売上総利益	3,912	3,804
販売費及び一般管理費	2,479	2,560
営業利益	1,433	1,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	30
持分法による投資利益	334	313
生命保険配当金	0	1
為替差益	181	8
その他	28	28
営業外収益合計	569	381
営業外費用		
支払利息	32	25
支払補償費	104	6
その他	58	70
営業外費用合計	194	101
経常利益	1,807	1,523
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	4	9
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	3	—
その他	0	0
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益	1,800	1,512
法人税、住民税及び事業税	216	222
法人税等調整額	364	252
法人税等合計	580	475
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	1,036
少数株主利益	118	80
四半期純利益	1,101	955

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△10
為替換算調整勘定	979	△59
退職給付に係る調整額	—	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	750	△232
その他の包括利益合計	1,752	△373
四半期包括利益	2,972	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,653	447
少数株主に係る四半期包括利益	319	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。